

奈良市議会だより



No.134

平成30年5月1日発行

〒630-8580

奈良市二条大路南一丁目1番1号
奈良市議会事務局 ☎(0742)34-4790

■発行/奈良市議会

■編集/奈良市議会広報広聴委員会



夕暮れの平城宮跡(佐紀町)

3月定例会

平成30年度 一般会計予算を可決

本市議会は、平成30年3月定例会を2月28日から3月23日までの24日間の会期と決定しましたが、会期を3月28日まで延長し、全ての議案審査が終了した3月27日に閉会しました。

この定例会では、市長から提出された案件のうち、議案第14号30年度一般会計予算については市長からの取り下げ申し出を承認し、議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給等に関する条例等の一部改正については修正可決しました。

また、市長から追加提案された議案第65号30年度一般会計予算については、議員より組み替え動議が提出され、組み替え動議は否決し、30年度一般会計予算を原案どおり可決しました。

議員より委員会条例の一部改正が提案され、原案どおり可決しました。

目次

- ◆そこが知りたい
質疑・一般質問
..... 2~5
- ◆平成30年度予算
..... 6
- ◆予算決算委員会
..... 6・7
- ◆議会の情報
..... 7
- ◆議案等の議決結果と
その賛否
..... 8



3月6日・7日・8日の本会議では、29人の議員（うち代表質問6人）が質疑・一般質問を行いました。
 以下は、質問と答弁の要旨です。（発言順）

代表質問

**社会資本総合交付金
獲得の取り組みは**

自民党 東久保耕也

問 市の新年度の重点施策項目の県市連携事業など、大きなプロジェクトの遂行には、国庫からの補助は欠かせない。社会資本整備総合交付金の獲得にどう取り組むのか。

市長 平成29年度に西大寺駅周辺整備事業の重点事業化により交付金が増額されたこともあり、30年度の要望では、国に事業の重要性、必要性をしっかりと訴え、県と連携を図りながら、道路・街路事業の重点事業化を進め、多くの交付金の獲得を目指している。

**貧困や児童虐待防止に向け
早期発見・早期ケアを**

公明党 伊藤 剛

問 子どもの貧困や虐待防止対策における早期発見・早期ケアへの体制強化は。

市長 困難を抱える家庭等に対し、早期に支援体制を強化するため、現在、子ども家庭総合支援拠点の平成30年4月

設置に向け、準備を進めている。支援拠点では、地域の関係機関と連携しながら、子育てに関する情報提供や、相談、支援も行う。また、心理担当職員等の専門職の配置を進め、専門性や対応力の向上を図るための人材育成にも取り組みたい。

**小中学校の普通教室に
エアコンの設置を**

日本共産党 山本 直子

問 市立小中学校に通う子どもたちが毎日勉強する普通教室に早急なエアコンの設置が必要と考えるが、今後、どのように進めていくのか。

市長 学校施設の環境整備では、まず、長寿命化改修が重要と考える。平成30年度予算では、避難所でもある学校体育館のトイレの洋式化・多目的トイレの設置を前倒しで進め、普通教室などのエアコン導入については、今後の長寿命化計画を策定する中で総合的に判断したい。

**県総合医療センター跡地
市と県の役割分担は**

革新新政会 内藤 智司

問 県総合医療センター移転

後の跡地について、まちづくり基本構想策定の予算が計上されているが、策定後の事業の流れと県との役割分担は。

市長 まちづくり基本構想の策定後は、地域包括ケアシステムの拠点としての導入機能を担う民間事業者を公募する手続きに入り、募集要項や仕様書の作成、事業者の選定、協定書や契約締結などが想定される。現在協議中の部分もあるが、当該地は県有地であるため県とも協力し、役割分担を明確にしながら進めたい。

**新斎苑計画地の保安林位置
虚偽の公文書作成では**

日本維新の会 三橋 和史

問 新斎苑計画地近傍の保安林の位置が、法的権限ある県の示す区域と、市の示す区域で全く異なっている。これまでに虚偽の公文書を作成し、虚偽の議会答弁をしてきたのか。

市長 保安林の場所は、県と市で見解の相違がある。基本計画公表に当たり、県に位置確認した際は、いずれの場所が保安林か判断出来なかったため不明との回答であったことから、市としては、公図も参考に境界確定を行い、地権者の主張の下で位置を定めており、

この場所が適当と考える。

**ドリームランド跡地
活用に関する市長の考えは**

市民の声 奈良 松石 聖一

問 平成30年度で旧奈良監獄アクセス道路整備事業等が計画されているが、この地域ではドリームランド跡地が放置されている。跡地活用に関する市長の考えは。

市長 このエリアは、国内外からの来訪者がにぎわう奈良公園の北部に位置する。跡地は民間所有だが、市の成長、発展に大きな可能性を有していると考え。市としても、国、県等と連携し、旧奈良監獄、鴻ノ池運動公園とも連動した展開を積極的に検討したい。



未活用のドリームランド跡地

個人質問

老朽化したごみ処理施設

木津川市との連携は

自民党 八尾 俊宏

問 老朽化した環境清美工場

の非常時には、現在建設中である木津川市の新クリーンセンターへ搬入が可能となれば大変有益である。ごみ処理施設の連携をどう考えるのか。

環境部長 木津川市内の施設

で、市のごみが搬入可能となれば、市民生活への影響を軽減出来る。これを実現するには、木津川市との協議で合意を得ることが前提であり、精華町を含む関係機関との協議も必要となるが、今後の連携協議の中で可能性を探りたい。

いじめ問題対策
相談体制の強化を

公明党 早田 哲朗

問 いじめの24時間電話相談対応と、SNSによる相談窓口開設の目的と方法は。

学校教育部長 いじめに関する電話相談について、これまでの平日の昼間に加え、平成30年度は夜間や休日を含め24時間相談出来る体制を構築し

たい。更に、小学校高学年と中学校全学年にいじめ被害の通報や相談が出来るSNSアプリを導入する。

新たな相談体制を構築・強化して、いじめの早期発見と迅速な対応を図り、子どもたちの命を守りたい。

地域課題に対応する
専門部署の設置を

日本共産党 北村 拓哉

問 地域課題に総合的に対応する専門部署の設置にどう取り組むのか。

津山副市長 まちづくりには、

地域が抱えるそれぞれの課題に柔軟に対応する必要があると考え、平成29年度は総合的な視点で調整する役割として総合政策部に理事を配置した。今後は、総合政策課も参画して、関係部署の連携を強めながら、より円滑に地域課題の解決に努め、単独部署ではなく、地域課題ごとに組織に横串を刺して一体となって進めたい。

児童の放課後対策
二つの事業の連携は

改革新政会 樋口清二郎

問 児童の放課後対策として

の、放課後子ども教室とバンビーホームの連携について、現状と今後の取り組みは。

学校教育部長 放課後子ども

教室コーディネーターとバンビーホーム指導員の合同研修を実施するなど、連携強化に努めている。相互理解を含め、円滑な協力が出来るよう打ち合わせを定期的に行うなど、さらに関係者間の連携強化が重要であると考えます。

目的が異なる事業だが、今後も両事業の充実発展に努めたい。

京奈和自動車道
一部有料化は不公平では

日本維新の会 大西 淳文

問 現在、事業中の京奈和自動車道において整備後の無料

通行区間は、郡山インターチェンジ以南と聞く。知事は、郡山インターチェンジ以北を有料化し、早期の全線開通を目指しているが、県内で不公平ではないか。市長の見解は。

市長 受益と負担の考え方に

基づけば、採算性を求められる公共事業であり、受益者が一定の負担をすることは、必要と考える。これにより止まっていた事業が前進することのメリットの方が、公益的には

大きいと考える。



京奈和道に接続する国道24号

正規・非正規による
職員の格差是正を

無所属 阪本美知子

問 会計年度任用職員の制度化に向けて、同一労働同一賃金原則に基づき正規と非正規の格差是正、均等待遇の実行が自治体に求められている。

市の非正規職員の8割は女性であり、女性の活躍、男女平等の観点からも市は使用者責任を果たし、格差是正を実現しなければならぬと考えますが、制度化に向けた決意は。

総務部長 今後、国が示す制度の詳細を確認しながら、市として制度設計と運用を行うかを十分検討して適切に対応したい。

なら国際映画祭開催補助金
高額な補助金は必要か

市民の声 奈良 柿本 元気

問 補助金なしでも成功した事業に高額な補助を行うのは

なぜか。

市民活動部長 団体は、新たな企画や映画だけでなく様々なジャンルの文化芸術祭として充実させたいと考えている。

民間で出来ることは民間が原則だが、市としては、広報面を充実し全体的な質の向上を図り、今後奈良を代表するものになることを期待している。事業を通して国内はもとより世界に奈良の魅力を発信し、国際交流や人材育成の役割も果たせるよう支援したい。

鴻ノ池運動公園周辺整備
その概要は

自民党 山本 憲宥

問 旧奈良監獄をリノベーションした体験型複合施設の整備が計画されているが、そのアクセス道路の整備概要は。

建設部長 県道奈良加茂線より鴻ノ池運動公園投てき場の外周公園内通路の改良を行い、旧奈良監獄までは道路新設により接続する。

延長は600m、幅員は車

道6^{丁目}、歩道は片側のみで2・5^{丁目}、標準全幅員は路肩を含め9・5^{丁目}の構成となり、総事業費は4億円を見込んでおり、平成30年度は2億円を予算化している。



監獄ホテルへのアクセス整備

**地域防災力向上のための
消防団員の確保を**

公明党 森岡 弘之

問 大規模災害発生時などにおける地域防災力向上のための消防団員の確保に向けたものの方針と取り組みは。

消防局長 消防団員数は比較的低い減少率で推移しているが、団員の確保や高齢化は今後の課題と考えている。あらゆる災害に対応出来る

基本団員の確保を基本としながら、大規模災害団員や機能別団員など多様な人材の活用に向け、他市の状況調査や入団ルートの多様化など、消防団の充実強化と地域防災力の向上に努めたい。

**市内中小企業の支援へ
中小企業振興条例の制定を**

日本共産党 白川健太郎

問 市内の中小企業者に対する経営支援策・経済対策の観点から中小企業振興条例制定は意義があると考えますが、市の考えは。

観光経済部長 市の経済発展及び市民生活向上に中小企業が果たす役割は大きい。中小企業振興条例は、地域産業や中小企業を基礎として、経済の発展を図る地方自治体の姿勢を明確にする点で有意義なものとして認識する。今後、他市の調査とともに市内の中小企業の実況や地域特性などを分析し、検討したい。

**大地震に対処出来る
職員の育成・配置を**

改革新政会 山出 哲史

問 大地震発生時の様々な対応を想定した職員育成や職員

配置の在りようは。

向井副市長 平成19年度から市長直属の危機管理監を配置するとともに、危機管理課の職員数を増員し、事務職だけでなく経験豊富な元自衛官や消防職員も採用して体制の充実強化を図っている。

南海トラフ地震の発生確率も引き上げられており、有事に備えた平時からの対応策の準備は大変重要で、今後も危機管理部門の充実強化は欠かせないものと考えている。

**市と観光協会の人事交流
より良い制度の検討を**

無所属 植村 佳史

問 市などに派遣されている観光協会の職員にMICE事業をしっかりと引き継ぐためにも協会に戻ってもらう必要があるのではないかと。

市長 MICE事業は、協会職員と市の出向職員が協働で進める非常に重要な取り組みで、観光協会の今後の自立に大きく役立つと考える。

今後の市の職員派遣の在り方、協会職員の研修や人事交流の必要性については、人選も含めて協会側としっかりと協議、継続的に検討を行いたい。

**あやめ池幼稚園閉園
教育施設の存続を**

自民党 太田 晃司

問 平成31年3月に閉園予定のあやめ池幼稚園の跡地利用については、いまだ活用策が提示されていない。

切れ目のない地域の教育施設の存続が必要と考えるが、市の考えは。

子ども未来部長 民間活力を最大限活用したことも園などの誘致を検討している。園の状況や地域課題などを事前に伝え、多くの事業者との対話により活用アイデアを募り、より優れた事業提案を受ける

サウンディング型市場調査を行い、地域にマッチした施設誘致が出来るよう準備したい。

**大和西大寺駅周辺整備事業
完成までの工程は**

公明党 九里 雄二

問 大和西大寺駅周辺整備事業について、平成32年度末完成までの工事概要は。

都市整備部長 北側駅前広場の暫定整備工事は3月中旬に完了予定である。30年度から仮駅舎の設置にとりかかり、夏ごろ仮駅舎への切り替えを実施し、年末には自由通路の

橋脚と床を設置予定である。31年度から、自由通路の壁や屋根部分の工事、32年度は南側駅前広場整備工事に着手し、自由通路と橋上駅舎、南側駅前広場を併せて年度末に完成させる計画をしている。

**各種証明書のコンビニ交付
その費用対効果は**

日本共産党 井上 昌弘

問 平成30年度予算案で住民票等のコンビニ交付の予算7000万円が提案されているが、各種証明書の交付総数とコンビニ交付の目標数、中核市の導入数とその交付率は。

市民生活部長 窓口での証明書交付総数は平成28年度で33万7891件、コンビニ交付の目標は、33年3月の窓口交付の約5%としている。中核市のコンビニ交付導入団体数は、30年3月1日現在で48市中34市、コンビニ交付の比率は、住民票で2%、印鑑登録証明書で3.2%である。

**仲川市長の選挙公約
予算への計上は**

改革新政会 横井 雄一

問 3期目の選挙公約を実現するため、30の政策を予算に

どう反映したのか。

市長 今回の予算編成に際しては、常に市民目線に立ち、より暮らしやすい市を目指すということを大前提とした。

特に待機児童対策、大和西大寺駅の南北自由通路、新斎苑について最重要事業として計上した。

その他、多くの施策も重点項目として位置付け、着実な事業の進捗を目指す。30項目全ての政策について、反映させたと考える。

**リニア新駅建設地
その構想について**

無所属 酒井 孝江

問 市長は平城山駅付近とJR奈良駅・近鉄奈良駅周辺の2案を維持すると発言しているが、県の構想による計画では、八条地区での新設を予定しているとした見えない。

これでは、八条周辺が都心化し、東部市街地が衰退する等、まちづくりに重大な影響があると考えますが、知事の構想に同意したのか。

市長 リニアの奈良駅について、知事が八条地区で考えているというのを聞いていないし、その考えに同意もしていない。

**相次ぐ教員の不祥事
再発防止策**

自民党 道端 孝治

問 小学校で起こった今回の事件は、不祥事という言葉では片付けられない卑劣な行為である。どのように再発を防止するのか。

学校教育部長 今回の不祥事は、公教育全体への信頼を損なう許されない行為と重く受け止めている。これまでも不祥事の根絶を目指してきたが、事件発生後は、改めて服務の周知徹底を図るとともに、校内の不審物の点検や教員の私物スマートフォン等の適正利用のルールを定めるなど具体的な対応を指示した。

**休日夜間応急診療所
医師会との協議内容は**

改革新政会 階戸 幸一

問 休日夜間応急診療所の予算として診療業務委託料を計上しているがその内容は。

健康医療部長 休日夜間応急診療所運営管理経費の診療業務委託の7388万5000円は、市医師会への医師派遣委託料6943万9000円と2次受け病院への委託料などであり、診療報酬分の診療

業務委託1億4730万3000円は、診療報酬の全額から市医師会の負担分約1800万円を引いた額である。診療業務委託料の内訳は市医師会に確認していない。



休日夜間応急診療所

**市独自のシステム
「学びなら」今後の展開は**

無所属 塚本 勝

問 学びならの平成30年度の展開についての考えは。

学校教育部長 30年度は、年度当初から説明会を実施するなど事業内容の周知を徹底したい。

また、対象を4年生から4、5年生に拡大して実施するとともに、5、6年生で実施し

ているモデル校6校でも引き続き検証する。

今後も、学びならの事業が効果的に活用され、新しい時代に必要とされる資質、能力を育むことが出来るよう、取り組みをしっかりと進めたい。

**新斎苑の事業者募集
積算は適正だったのか**

無所属 中西吉日出

問 一回目の募集では、事業者の提案が市の上限価格を超えていたため、その事業者は失格となったが、そもそも市の積算は適正だったと考えるのか。

市長 事業者募集に係る事業費総額の上限については、76億円と設定していたが、当初の募集においては、この金額に収まる事業者の提案がなかった。

市としては、適切と思われる金額を算定したが、結果として、市の想定を超えた評価であったと認識している。

**スーパー中核市
制度化に向けた考えは**

無所属 松下 幸治

問 中核市と政令市の人口要件で格差が生じている。人口

40万人以上が要件の区役所や児童相談所などを必置とする

現在、中核市が次に目指す都市制度が存在しない状況で、政令市並みの権限委譲を求め

論されている。そういう中、基礎自治体の担うべき役割・権限・財源など大きな視点で総合的な議論が必要と考える。

**LGBTを含む
性的マイノリティについて**

無所属 林 政行

問 マイノリティの子どもたちがいることを前提に対応すべきと考えるが、その認識は。

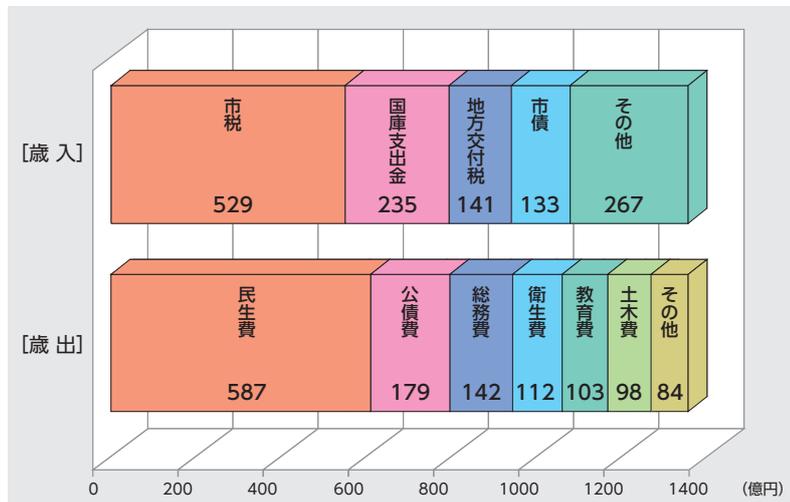
教育長 性に対する不安を持ち、周りから理解されず思い悩む児童、生徒がいる可能性を心にとめ、指導することが重要と認識している。教職員が正しい知識と高い意識を持ち、適切に指導出来ることが大切であると考えます。

教育委員会としても、今後、当該児童、生徒が孤立感や自己否定、いじめなどに苦しむことなく、安心して生きられるよう取り組む。

平成30年度予算

平成30年度一般会計予算

	予算額 (億円未満を 四捨五入)	対前年度比 (▲はマイナス)	市民1人当たり (4月1日現在、 千円未満を 四捨五入)
	1,305億円	2.3%	36万4千円
【歳入】			
市税	529億円	0.4%	14万8千円
(うち市民税)	(265億円)	1.3%	7万4千円)
国庫支出金	235億円	0.5%	6万6千円
地方交付税	141億円	2.9%	3万9千円
市債	133億円	8.6%	3万7千円
その他	267億円		7万5千円
【歳出】			
民生費	587億円	2.8%	16万4千円
公債費	179億円	1.8%	5万円
総務費	142億円	1.5%	4万円
衛生費	112億円	10.4%	3万1千円
教育費	103億円	▲5.6%	2万9千円
土木費	98億円	▲0.4%	2万7千円
その他	84億円		2万3千円



平成30年度予算について、市長は2月28日の3月定例会本会議の提案説明で、「3期目最初の編成で、改めて市民感覚を肝に銘じ、これまで取り組んできた様々な行財政改革をベースとしながら、市の成長に欠かすことが出来ない新たな先行投資には重点的に投資を行い、奈良の未来につながる取り組みを着実に進めること、更に暮らしやすいまち、住み続けたいまちへと発展し、全国から選ばれたいまちとなるべく市政運営に努める。」として総額1310億円の予算案を提案しました。

しかし、本会議及び予算決算委員会での指摘がなされ、予算決算委員会の採決では修正すべきものと決定された結果、市長から予算案の撤回の申し入れがありました。3月23日の本会議で撤回を承認するとともに3月定例会の会期を3月28日まで延長しました。
3月26日の本会議では市長から見直しを行った総額1305億2640万円の予算の説明を受け、27日に質疑を行い、採決の結果、原案どおり可決しました。

一般会計予算 予算案撤回後、再提出案を可決

予算決算委員会

この定例会では、平成30年度一般会計予算等の人事案件を除く63件を予算決算委員会に付託しました。

委員会は、3月8日に資料を要求し、12日・13日・16日に五つの分科会で審査を行い、20日に各分科会委員長の報告を受け、総括質疑を行いました。

委員より一般会計予算について組み替え動議1件と修正案2件、議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給に関する条例等の一部改正について修正案が2件提出され、採決の結果、これらの2件は修正すべきものと決定し、61件は原案どおり可決又は同意すべきものと決定しました。





以下は、各分科会での主な質疑項目です。

ここでは、質疑のあった項目のみ記載します。詳しくは市議会ホームページの録画中継等でご確認ください。

○総務分科会

- ・平松周辺地区まちづくり基本構想を市が策定する経緯
- ・古道を生かした滞在メニューの開発事業
- ・臨時・非常勤職員の実態と処遇の改善
- ・児童相談所と一時保護施設の設置に必要な人員
- ・地方創生推進交付金事業のKPI設定と検証
- ・職員の法務能力の把握及び向上の必要性
- ・特別職報酬等審議会での議論の対象

○観光文教分科会

- ・産地パワーアップ事業の事業内容
- ・少人数学級を後退させる市の説明の不合理
- ・学校図書館支援経費の減額の中での充実方法
- ・キャンベラ市姉妹都市提携25周年記念交流
- ・少人数学級廃止といじめ対応支援教員廃止
- ・富雄丸山古墳の観光資源化と県との連携
- ・バンビーホームの昼食提供事業の一部公費負担

○厚生消防分科会

- ・第3子以降の出産への市ポイントの付与
- ・家事援助サービスの内容と取り組み
- ・児童相談所配置職員育成のための職員派遣の内容
- ・第3次市食育推進計画の策定方針
- ・長期入院精神障がい者の地域移行へ理解度と取り組み
- ・民泊条例の規制強化
- ・市民の健康への取り組み
- ・国民健康保険料減免等の財源のための法定外繰り入れ

○市民環境分科会

- ・鴻ノ池陸上競技場大型映像表示装置設置の他者の協力
- ・補助金要綱の作成と審査委員会の設置

○建設企業分科会

- ・新斎苑建設基本計画の残骨と動物炉の考え方
- ・共同企業体の適格性や他の事業実績
- ・新斎苑の動物火葬炉と他市施設の状況調査
- ・必要性が具体化されていない新斎苑西側山林の購入なら国際映画祭の事業の構成・内容と補助金の経緯
- ・新斎苑候補地内の保安林の県の指導の経緯と市の対応
- ・新斎苑の動物火葬炉と他市施設の状況調査
- ・共同企業体の適格性や他の事業実績
- ・下水道使用料改定時期
- ・水道の一体化と立地適正化計画
- ・都市・地域総合交通戦略の目的と将来展開
- ・民有地を借地している公園の公有化
- ・住宅課と交通政策課の所管部局変更の経緯と問題点
- ・JR奈良駅南特定土地区画整理事業の保留地の処分
- ・大和西大寺駅南側のバスロタリーの先行整備

人事案件

議会の情報

1件の人事案件について、全会一致で同意しました。

○固定資産評価審査委員会の委員の選任

岡田 伸子氏

第5回 議会報告会

議会報告会終了後議場見学会を開催します。皆さんお気軽にお越しください。



【日時】平成30年5月19日(土)午後2時~3時30分

【場所】市役所西棟3階大会議室

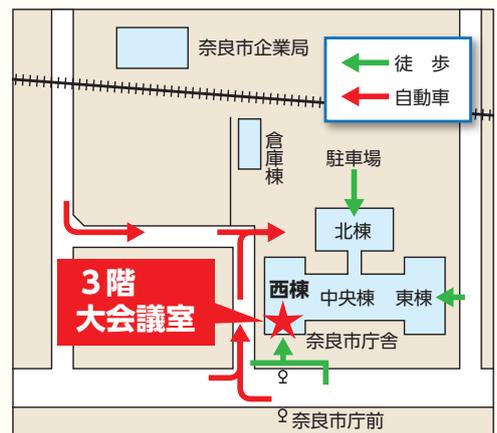
【内容】第1部：議会報告(平成30年3月定例会の概要等)

第2部：意見聴取(議会に対する意見)

※市役所駐車場は、パークアンドライド実施中のため駐車台数に限りがあります。出来る限り公共交通機関をご利用ください。

※市役所の閉庁日ですので、入口が限定されます。

看板等の掲示でご確認ください。



議案等の議決結果とその賛否

○：賛成 ×：反対

議案名	議決結果	会派名(一部略称)						無所属						
		自民党	公明党	日本共産党	改革新政会	日本維新の会	市民の声奈良	塚本勝	林政行	松下幸治	阪本美知子	酒井孝江	植村佳史	中西吉日出
◆ 議案														
予算	平成30年度一般会計予算(議案第14号)	撤回承認	※1	○	○	○	×	○	×	×	×	×	○	×
	〃 一般会計予算(議案第65号)	可決	※1	○	×	○	○	○	○	×	×	○	×	×
	〃 国民健康保険特別会計予算	可決	※1	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	〃 駐車場事業特別会計予算	可決	※1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	〃 介護保険特別会計予算	可決	※1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	〃 針テラス事業特別会計予算	可決	※1	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
条例	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の全部改正	可決	※1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の全部改正	可決	※1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の全部改正	可決	※1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の全部改正	可決	※1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の全部改正	可決	※1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の全部改正	可決	※1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の全部改正	可決	※1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例の全部改正	可決	※1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例の全部改正	可決	※1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例の全部改正	可決	※1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例の全部改正	可決	※1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例の全部改正	可決	※1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営の基準等に関する条例の制定	可決	※1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の全部改正	可決	※1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の全部改正	可決	※1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	障害福祉サービス事業の設備及び運営の基準に関する条例の全部改正	可決	※1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	障害者支援施設の設備及び運営の基準に関する条例の全部改正	可決	※1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	地域活動支援センターの設備及び運営の基準に関する条例の全部改正	可決	※1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	福祉ホームの設備及び運営の基準に関する条例の全部改正	可決	※1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	住宅宿泊事業の実施の制限等に関する条例の制定	可決	※1	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○
国民健康保険条例の一部改正	可決	※1	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
介護保険条例の一部改正	可決	※1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給に関する条例等の一部改正(修正部分を除く原案)	可決	※1	○	○	○	×	○	○	×	×	○	○	×	
議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給に関する条例等の一部改正(委員会による修正部分)	可決	※1	○	○	※2	×	×	○	×	×	○	×	×	
一般職の職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部改正	可決	※1	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	
職員の退職手当に関する条例等の一部改正	可決	※1	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
その他	財産の取得(横井町924番6 他6筆)	同意	※1	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×	×
	工事請負契約の締結(新斎苑等整備運営事業設計・施工一括型工事)	同意	※1	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×	×
◆ 議会議案														
市議会委員会条例の一部改正	可決	全会一致												
◆ 動議														
「議案第65号 平成30年度奈良市一般会計予算」の組み替えを求める動議	否決	※3	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
LGBT(同性愛や性同一性障害)を含む性的少数者のための社会環境整備を求める意見書	可決	全会一致												

※1:賛成6 欠席1 ※2:賛成4 反対1 ※3:反対6 欠席1

市長提出議案で全会一致したものを省略しています。詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

(会派所属議員名)

会派名	議員数	所属議員名											
自民党奈良市議会	8	土田 敏朗	道端 孝治	山本 憲宥	太田 晃司	八尾 俊宏	東久保耕也	森田 一成	北 良晃				
公明党奈良市議会議員団	7	森岡 弘之	宮池 明	早田 哲朗	藤田 幸代	田畑日佐恵	九里 雄二	伊藤 剛					
日本共産党奈良市議会議員団	6	山口 裕司	山本 直子	白川健太郎	北村 拓哉	井上 昌弘	松岡 克彦						
改革新政会	5	階戸 幸一	樋口清二郎	山出 哲史	横井 雄一	内藤 智司							
日本維新の会奈良市議団	3	大西 淳文	三橋 和史	三浦 教次									
市民の声奈良	3	松石 聖一	柿本 元気	鍵田美智子									